

16 学校給食の地場農産物活用への取り組み支援

■ 学校給食向け生産者、J A生産部会、関係機関 ■

(西讃農業改良普及センター 糸川桂市 ○合田典子 平田早貴子)

●対象の概要

当管内の三豊市には学校給食調理施設が共同(5)・自校方式(7)併せ12施設あり、給食向け農産物供給に関わる農業者は僅かだが、営農集団(1)と産直市(2)が取り組んでいる。うち、三豊市財田町の営農集団と産直市(1)については、地元学校給食センターと直結した供給体制の構築を目的に支援している。

また、平成22年度から三豊市学校給食課に地産地消推進員が配属され、給食関係者と農業関係機関が連携して学校給食における地産地消の推進に取り組んでいる。

●課題を取り上げた理由

三豊市の学校給食現場から地産地消を通じた食育や地域農業への理解促進を目的とした学校給食の地場農産物利用促進への支援要請があり、地場農産物や生産者を給食に繋げるしくみづくりや生産者確保等が課題となった。

三豊市学校給食課・農業振興課・J Aとの打合せ会を定期的に行い、各給食施設と生産者間の体制強化を図る必要があった。

●普及活動の経過

1 学校給食向け農産物の供給活動を支援

1) 地場産活用推進ネットワーク体制の構築

三豊市学校給食課を主体に、市農業振興課・J A・普及センターが定期的な会合で、三豊市の地場農産物を学校給食に繋げる仕組みづくりや地産地消の推進方策についての取り組みを支援した。

2) 食べて菜生産者の安定供給に向けた支援

食べて菜の安定供給のため、生産者の確保や栽培講習会、巡回指導による栽培管理等安定生産技術の向上に向け支援した。

また、生産者から学校給食向け出荷以外の食べて菜の利活用について支援要請があり、漬物加工業者の協力を得て「食べて菜キムチ」を試

作した。試作品については消費者82名を対象に試食アンケート調査を行い、商品化への参考とした。

3) 栄養教諭を対象に生産現場研修を開催

給食現場の要である栄養教諭らが農業や地元農産物を知り、生産現場を理解した上で給食食材に活用し、食育につなげることを目的に、生産現場研修や生産者との交流、意見交換会の開催を支援した。



栄養教諭を対象とした研修会

2 生産者と児童との食育交流を支援

県オリジナル野菜の「食べて菜」や三豊市の伝統野菜の「三豊ナス」、「金時ニンジン」等の生産者と児童生徒との出前授業や給食交流、J Aの生産部会等の協力による給食食材用ブロッコリーやタマネギ等の収穫体験や植付け体験等食育活動に取り組む農業者等への支援や児童生徒の食と農に対する理解促進を図った。



出前授業で「地産地消を呼びかける」

3 給食向け生産活動に取り組む集団への支援
1) 財田町北地上営農集団の生産者と地区内産

直市「合同会社 三ノ瀬市」の継続的な支援で、同町学校給食に向けた農産物の供給体制の構築を図った。

21年度に給食の利用頻度の高い小松菜の供給から始め、22年度にはじゃがいも・ニンジンに加え、供給品目が徐々に増えてきたこともあり、栄養教諭との情報交換を定期的に持つことを提案し、月1回の定例会を開催している。

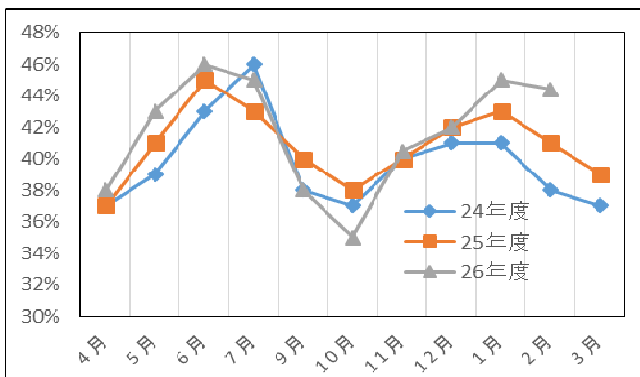
2) 定例会では、供給体制の円滑な運営支援や野菜担当と連携し、農薬の適正使用、栽培履歴の記帳推進などの情報提供を通じた意識啓発を図った。また、産直市で知名度が低く販売が低調だった食べて菜やエンサイの販売促進を目的に調理法（学校給食献立ポップ作成）の情報提供も行った。



給食供給定例会

●普及活動の成果

1 三豊市学校給食課と農業関係機関の連携を密にしたことで、学校給食地場産活用推進方策を実践へと動かすことができ、学校給食地場産活用割合も年々向上した。



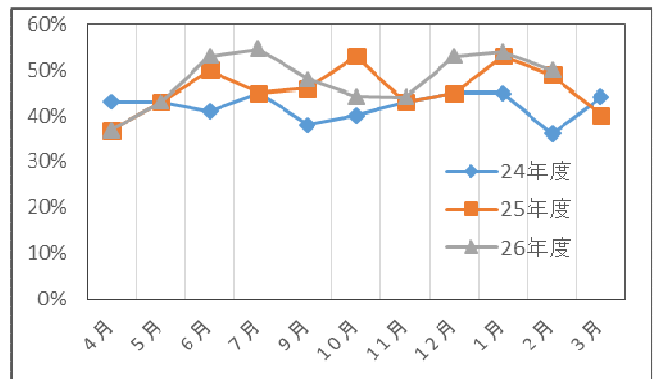
図一 三豊市学校給食地場産物活用割合推移 (三豊市学校給食課調べ)

2 栄養教諭ら給食関係者の生産現地研修や生産者との交流を行ったことで、地場農産物を通して栄養教諭の地域農業への理解を深めることができるとともに、献立作成や食育に役立てられた。

3 生産者と児童との給食交流やJA生産部会との収穫体験が生産者の食育意識や生産意欲の向上に繋がり、児童や教育関係者も農業を理解する場となった。

また、出前授業や収穫体験では児童から感謝の手紙が届くなど生産者や関係者にとって手応えのある活動となっている。

4 財田町における給食供給への取組み支援が、町学校給食地場産活用割合の向上に繋がり、26年度は定例会実施の効果もあり43品目の地場農産物を学校給食に供給できた。



図二 財田町学校給食地場産物活用割合推移 (三豊市学校給食課調べ)

●今後の普及活動の課題

1 新給食施設稼働に向けて地場農産物を安定供給できる体制づくり、学校給食へ納入する農業法人等組織の育成を図ることが必要。

2 行政主導型でなく、地域あげての取組みへと発展させる気運づくりと食べて菜など給食向け農産物の安定供給支援。

3 食べて菜生産者と漬物業者との連携による「食べて菜キムチ」の商品化に向けた取組みの継続支援及び、学校給食導入や産直市等での販売促進の働きかけ。